

令和7年度 新規高卒者就職問題連絡会議報告書【各ブロック別のまとめ】

(近畿ブロック)

1 本年度の求人傾向と就職状況等【回答期限まででわかる範囲】

(1) 求人の傾向と取消の状況(変化のあった業種や職種等について)

- ★求人数は増加傾向だが偏りも見られ、建築・土木・福祉・運輸・製造・事務・サービスなどの職種が増加。
- ・大手求人・県外求人が増加するとともに、指定校求人から公開求人への転換も見られる。(特支)
- ・待遇改善が進み、安定採用と高卒求人が増加。
- ・法定障害者雇用率が上がるにつれ、企業からの障害者雇用での就職受入れの申し出が増えてきている。(特支)
- ・特別支援学校では求人票送付が少なく、実習後も十分な求人が確保できない状況が続いている。(特支)

(2) 有期雇用・派遣求人の状況

- ★求人全体に占める割合は少ないが、特別支援学校への求人の多くは有期雇用で占められている。(特支)

(3) 採用試験(面接を含む)の状況

- ・基礎学力・適性検査を重視する傾向にあり、SPIや適性検査で基礎学力や性格を評価する企業が増加。
- ・筆記・適性検査を課す企業と面接のみの企業に二極化が進行。
- ・面接は対話重視で、コミュニケーション力を重視する傾向にある。

(4) 災害(台風・地震・集中豪雨・噴火等)の影響

- ・7月30日津波注意報の影響で応募前職場見学が延期になった企業があった。

(5) 学科・課程・地域での特徴(通信制・定時制等課程の生徒への支援状況を含む)

- ・全日制に比べて定時制を対象とする求人は少ない状況が続いている。
- ・学科を問わない求人が増加傾向にある。
- ・一次募集では専門学科を対象とする求人が多く、全日制総合学科では応募可能求人が限られる傾向がある。
- ・自立支援生徒の一般雇用枠での採用事例がみられる。

(6) 就職を希望する生徒(進学希望から就職へ希望を変更する生徒の状況等も含む)の状況

- ★在留資格等について確認・指導が必要な外国にルーツのある生徒が増加している。
- ・家庭の経済状況から進学を断念する(就職へ切り替える)生徒が見られる。
- ・支援を必要とする生徒や手帳を持つ生徒、卒業後に自立訓練や就労移行の福祉サービスの利用を考える生徒が増加している。(特支)
- ・就職準備の不十分さ、進路意識の希薄さ、家庭との連携不足等の課題を抱える生徒が目立つ。
- ・求人票の給料・休暇日数等の項目を重点的に見るが、諸手当・賞与・離職率・福利厚生等を確認していない生徒が多い。

(7) 上級学校(四年制大学・短期大学・専門学校等)との競合状況

- ・美容・福祉・整備等の分野で進学して資格を取るか、就職して働きながら資格を取るかで迷う事例や、公務員就職をあきらめて専門学校へ進学する事例が報告されている。

(8) 民間職業紹介事業者を利用した就職活動

- ・業者の利用の有無は学校によってまちまちであり、利用している学校も情報源としての利用にとどまるものが大半である。
- ・企業利益優先の就職支援は生徒保護に課題があるとの報告が上がっている。

(9) その他

- ★特別支援の普通科では実習開始が高3からが多いが、特例子会社では高2実習生からの雇用を原則とする企業も多く、時期のズレが課題となっている。(特支)

- ★総合型選抜と就職試験の時期が重なり、業務が煩雑化している。

2 就職慣行など

(1) 応募前職場見学[早期選考がないか](オンラインを利用した職場見学の状況を含む)

- ★見学時に社員による差別発言に遭遇した事例、個人情報の取得を目的としたアンケートが実施された事例、受験を強く促す事例、採用に期待を持たせる発言に遭遇した事例、事前選考を行った事例が報告されている。
- ・オンラインでの実施が報告されており、中には教員の同席を求める事例も報告されている。
- ・障害者雇用の場合は応募前に実習を行うことが慣例となっている。(特支)

(2) 応募書類[統一応募用紙以外の提出等があったか](内容の意見・要望は「質問9」で回答)

- ★統一応募用紙以外の書類(作文・個人情報取扱同意書・希望職種/勤務地記入用紙・交通費書類・学校健康診断結果等)の提出を求められる事例が報告されている。(特支)

- ・手書きの履歴書の送付を求められた事例も報告されている（事業所が作成方法を指定している事例）。
- ★一部の通信制高校で統一用紙の存在が周知されておらず、企業が指定する用紙（社用紙）が使用されている。

（3）その他

- ★求人票に記載されていない試験の実施や急な面接形式の変更、二段階選考の実施、試験日の未通知、ハローワーク受付後の求人内容の修正、問題のある日程での試験実施などの問題事例が報告されている。
- ★面接時の個人情報や人権に関する質問、面接時における採否結果の本人への通知、採用試験を経ない採用／不採用通知、入社前課題の提出を断ったことに対する内定取消の示唆などの問題事例が報告されている。
- ★学校にオンライン試験の会場提供と監督業務を求める、事前に生徒宅でweb適性検査の実施を求める、作文等の事前課題の提出を求めるなどの事例が報告されている。
- ・公務員試験（自衛隊等）において調査書データのアップロードを求める、学校にオンライン試験の会場提供と監督業務を求めるなどの事例が報告されている。
- ・内定式等による授業日の呼び出し、SNS等を介した内定生徒への直接連絡などの事例が報告されている。
- ・療育手帳を所持する生徒の受験先が限定される、実習後に事業所の経営状況悪化を理由に求人が取り消されるなどの事例が報告されている。（特支）

3 入学時から卒業時までにおける組織的・計画的なキャリア意識形成に向けての具体的な取組

（インターンシップの実施状況など）

- ・職業体験は1・2年次で実施される学校が多く、府県が主催するインターンシップの活用や地元の事業所見学などの形態で実施されている。
- ・「社会人講話」「卒業生に聞く」などの名称で将来の姿を意識させる取組を実施している学校が多い。
- ・大多数の学校で業者を通じて分野別説明会などを実施し、進路を考える機会としている。
- ・キャリア教育をカリキュラムに組み込んでいる例や、地域振興局等との共催による企業説明会や職業人講話など、地域と連携しながらキャリア教育を進める例が報告されている。
- ・支援学校においては、働くことや職場、仕事内容のイメージを持たせるために福祉的就労の事業所での現場実習を実施し、本人・保護者・教員・実習先の事業所の見解を総合的に判断したうえで事業所での実習（障害者雇用）へと進める事例が報告されている。（特支）

4 複数応募制の活用状況、効果、課題及び要望

- ・9月16日から複数応募制を実施する大阪府・和歌山県で複数応募の希望者は減少傾向にある。それ以外の府県では、制度として認知されているが、ほとんどの学校で活用されておらず、生徒の希望も少ない。負担の大きさや制度の複雑さ、指導方針との両立の難しさなどが課題とされ、専願を優先する傾向が強い。

5 職業安定機関や民間職業紹介事業者が実施している高卒者に対する就職支援（就職面接会・ジョブ・フェア〔合同職場説明会〕・就職準備講習）の活用状況、効果、課題及び要望等

（1）職業安定機関によるもの

- ・労働局、職業安定所、教育委員会主催の研究会やジョブ・フェアなどでは、外部が関与することにより緊張感が生まれ、就職に対する意識付けに有効であると報告されている。
- ・合同求人説明会の日程の発表が遅いので、統一応募用紙説明会の頃には開示してもらいたい。また、地理的、時間的制約により、積極的に参加を勧められないため、参加しやすい日時・場所の設定をお願いしたい。
- ・特別支援学校の生徒や障害のある生徒向けのセミナーや面接会など、高卒の障害者雇用に直接関係する講習会等を増やしてほしい。また、障害者雇用枠の新卒求人の情報が少ないので、支援していただきたい。（特支）

（2）民間職業紹介事業者によるもの

※民間職業紹介事業者は、校内ガイダンスなど「進路支援事業」のみを行っている事業者ではなく、進路支援業務と職業紹介業務の両方を行っている事業者を指す

- ・民間業者の活用は一部にとどまり、模擬面接やガイダンス、就職フェアなどが進路意識の形成に活用されているが、直接的な採用にはつながりにくいとの声もある。多くの学校ではハローワークを中心に対応しており、企業紹介の偏りや支援体制の不備を懸念する意見もある。職業紹介と進路支援の役割分担や連携ルールの明確化が必要と感じる府県もある。

6 職業安定機関が実施しているガイダンス事業の活用状況、効果、課題及び要望

（1）就職支援相談員（ナビゲーター）の就職支援

※就職支援相談員は、厚生労働省が全国の公共職業安定所に配置されている方

- ・就職支援相談員の活用は学校によって差があり、模擬面接やガイダンス、職場見学の準備、障害者雇用の相談などで支援を受ける例がある。必要に応じた個別対応や情報提供は一定の効果があり、学校現場では心強い存

在とされるが、売り手市場の影響や求人の充足により、未活用の学校が大半である。

(2) 厚生労働省が実施する就職ガイダンス事業

- ・模擬面接やビジネスマナー指導などを通じて生徒の意識向上に一定の効果があり、利用校では外部講師による指導が新鮮で有益とされる。キャリア形成支援にもつながっている一方、開催時期の通知が遅く周知が困難な学校もあり、平日実施による参加の難しさから活用していない学校も多い。

(3) その他

- ・キャリアコーディネーターに係る予算の増額やジョブパーク等の機関との連携を求める声が上がった。

7 「ユースエール認定制度」「子育てサポート企業(くるみん認定)」(就職指導上の好事例、期待、意見、要望)

- ・一部で企業選びの参考にされているが、応募者は少なく、認知度や地域での浸透が十分でないとの声が多い。制度の内容や認定条件が生徒に分かりづらく、魅力的な企業が少ないと感じるとの意見もある。認定企業の増加やSNS等を活用した周知をお願いしたい。

8 「求人票(高卒)」

(1) 「1 会社の情報」から「5 棚足事項・特記事項」までの項目についての意見や要望

★記載内容にばらつきがあり、労働条件や選考情報は統一的かつ明確に記載してほしいとの要望が多い。補足事項への情報集中や職種欄の冗長さも課題で、資本金は算用数字での表記をお願いする。

★手取り額や社会保険料控除後の金額を明記し、定額的手当の割合が高い場合は理由を記載してほしい。固定残業代との整合性や福利厚生の情報も正確かつ充実させ、比較しやすくしてほしい。

★企業の基本情報が簡素すぎて把握しづらく、QRコードの掲載など情報取得の工夫をお願いする。就業場所が複数ある場合は具体的に記載し、転勤の有無や範囲も「就業場所」欄に明示してほしいとの要望がある。

★応募書類の送付先、面接回数、試験内容などの重要事項を明記し、適性検査と学科試験の違いや具体的な内容も記載してほしい。見学場所や見学の有無も含め、生徒が判断しやすい情報提供をお願いする。

★専門用語や複雑な記載が多く、高校生には理解しづらいため、平易で読みやすい構成をお願いする。また、障害者や外国人の雇用に関する情報を明記し、応募制限の有無も明確にしてほしいとの要望がある。

(2) 青少年雇用情報の活用状況及びその他企業選びに資する項目についての意見や要望

※青少年雇用情報が企業選びの参考として活用されているか、既存項目のほかに企業に開示や提供を希望する情報があれば理由や背景も含めて回答

★離職者数や平均勤続年数、有給取得状況などは企業理解に不可欠で、進路指導に役立つ。特に離職率は企業比較や進路選択の重要な判断材料であり、高卒者や勤務地別の詳細なデータや離職理由・在職期間等の情報掲載の徹底をお願いする。

★採用試験の具体的な内容の記載、研修制度や育成方法を明示する欄の設置をお願いする。採用・離職人数の記載範囲は統一し、高卒求人専用の最新データ提示が望まれる。応募書類の送付先も明確に記載してほしい。

9 「統一応募用紙」

(1) 調査書についての意見と要望など

★教員の負担軽減の観点から進学用調査書との統一や生徒指導要録の情報活用がしやすいシステムの導入を求める声が上がっている。

- ・公印のない調査書では、事業所と生徒が採用選考をめぐってトラブルになった際に学校が介入する根拠を失わせるのではないかとの懸念が示されている。

- ・身体状況欄の削除については賛否両面の声が上がっている。

- ・特別支援学校では評価の方法が一般校と異なるため、統一応募用紙が使いづらい。今後も支援学校に配慮した様式の提案が望まれる。(特支)

(2) 履歴書についての意見と要望など(パソコンを使用した作成を含む)

★履歴書をパソコンで作成できることは、書字が苦手な特別支援学校の生徒にとって大きな助けとなっており、指導も円滑に進む。手書きに比べて負担が軽減され、不手際なく対応できたとの評価がある。(特支)

10 「高卒求人情報WEBサービス」

(1) その活用例と意見・要望

★生徒や保護者が自宅など学校外でも閲覧できるようにすることで、自主的な検索を可能にしてほしい。教員操作限定の現状は負担が大きく、改善をお願いしたい。

★企業名や地域、選考内容などで検索できる機能の充実が求められている。フリーワードや職種別検索の精度向上と、検索結果の不正確さの改善により、使いやすさの向上が求められる。

★採用終了求人の速やかな削除や募集状況の正確な反映が求められている。動画・画像の活用やモバイル対応、

地域別データの一括取得、多様な応募者向け情報の充実も要望されている。

★多くの学校で就職活動の起点となっており、県外希望者や指定校求人がない場合に有効。一方で操作が難しく、十分に活用できていない学校もあり、教員・生徒双方への支援体制の整備が求められる。

(2) 新たに希望する追加機能

- ・全国一括で求人情報をCSVやExcel形式で出力できる機能や、職業分類コード・担当者役職名など詳細データの追加が求められている。また、一覧の並べ替えや閲覧履歴保存、「お気に入り」登録機能により、求人の管理をしやすくしてほしいとの要望がある。

11 ハローワークとの連携について(好実例、期待、意見、要望)

★報告書が過度な負担となっている、部署や担当者によって対応に温度差がある、担当者に府県ごとの就職慣行について周知してほしいなどの報告や要望が寄せられている。

- ・地元優良企業の紹介や障害のある生徒への支援、出前授業の実施など、学校の実情に応じた丁寧で継続的な連携が行われ、生徒一人ひとりに寄り添った就職支援が高く評価されている。
- ・高卒求人に限らず一般求人の紹介や企業連携の拡充、求人情報のデジタル化、教員研修の実施、情報共有の強化など、支援体制の充実と業務分担の明確化を求める意見が多く寄せられている。

12 就職活動におけるキャリア・パスポートの活用状況

- ・文章でまとめる指導の難しさ等により「あまり活用できていない」との回答が多く、就職活動への結び付きが弱い。一方で履歴書作成や自己PR作成、面接練習などでの活用例もみられることから、今後は効果的な活用法の共有と、授業・進路指導と連動する仕組みづくりが課題となっている。

13 厚生労働省に期待する新たな支援や取組(具体的に)

★高卒者の就職活動について、応募前職場見学から出願まで学校主導で進む現行制度の見直しを求める声が上がっている。求人公開・採用時期の適正化や、自由で柔軟な応募機会の拡充、求人票をどこからでも閲覧できる環境整備、通信制高校の生徒にも対応可能な就職活動方法の検討が求められている。

★手帳の有無に関わらず、配慮を要する生徒へのガイドライン整備を希望する。障害者雇用に積極的な企業が一目で分かる求人票の工夫など、採用支援と情報発信の充実が求められている。(特支)

- ・キャリア教育やインターンシップ実施のための財政支援、就職支援員の配置を求める声がある。「とりあえず進学」層に向け、高卒就職の利点を文科省と連携して周知してほしい。
- ・在留資格の確認や指導など、外国にルーツのある生徒の就職に係る教員向けガイダンスを実施してほしい。
- ・違反企業への対応や求人票の信頼性確保、求人サイト上の不適切企業への規制を求める意見がある。信頼性を担保し、安全な就職活動環境の整備を期待する声が多い。

14 関係機関(①厚生労働省、②文部科学省、③経済産業省、④職業安定機関、⑤教育委員会、⑥経済団体等)

に対する意見・要望

※関係する機関の番号を各回答の文末にすべて記入【例・～をお願いしたい。(①②)】

★就職・進学等に関する調査は、関係機関ごとに内容や時期が異なり重複も多く、学校現場の負担が大きいため、調査の一本化と様式の統一、情報の一元管理と共有を強く求める。(①②③④⑤⑥)

★事務負担軽減の観点から産業分類・職業分類の省庁間での統一をお願いしたい。(①②③④⑤)

★障害のある生徒の就職支援強化と情報提供の充実、雇用ルールや求人情報の集約、進路先の拡充、受入状況の公開など、早期からの支援体制の整備、並びに支援の地域間格差の解消を求める。(①②③④⑤⑥)(特支)

★特別支援学校における就労選択支援の導入は教育課程や教員負担に影響が大きく、制度改定は前年度中に明確化し、一般とは異なる配慮を求める。(①②)(特支)

★高卒者の雇用促進と企業支援の拡充、地元就職機会の拡大、就職後の定着支援、応募・見学レベルの全国統一、指定校求人に係るルールの堅持など、実効性ある支援体制の整備を求める。(①③④⑤⑥)

- ・教員不足の解消や繁忙期の負担軽減に向けた人員支援と制度整備、就職支援体制の充実、応募前職場見学の連絡・様式統一、求人情報の電子化による事務負担軽減を求める。(②③④⑤⑥)

★指定校推薦入試に係る各種書式の標準化、入学前教育の柔軟な調整、高校間で異なる評価基準の点数化の見直しなど、高校側との連携と配慮ある制度運用を求める。(①②⑤)

★私立高校では、支援や配慮が必要な生徒を中心に就職先が決まらないまま卒業を迎える例が多く見られるため、現状の把握と状況改善に向けた対策や指導の実施をお願いする。(①②)

★専門学校において、法人の経営不振等により入学が取り消される、または希望するコースが選択できないといった事例が報告されている。こうした事態により、不本意な進路変更を余儀なくされることのないよう、実効性のある対策の検討と早急な対応を強く求める。(①②)